



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL https://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	54,497	△9.5	△355	—	△278	—	△355	—
2021年2月期第3四半期	60,210	5.4	1,079	—	1,146	—	969	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△56.16	—
2021年2月期第3四半期	153.10	146.96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	21,582	2,818	13.0	443.69
2021年2月期	26,863	3,237	12.0	509.85

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,810百万円 2021年2月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,718	△6.3	10	△99.2	100	△92.7	15	△97.6	2.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年2月期の業績予想は、本日(2022年1月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	6,334,200株	2021年2月期	6,334,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	759株	2021年2月期	759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	6,333,441株	2021年2月期3Q	6,333,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の発令と解除、新規感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中、緩やかに持ち直しの動きがあるものの、個人消費は取り戻すことができず依然として停滞感の強い状況で推移しました。また、世界経済は、欧米等の先進国ではワクチン接種が進み防疫と経済活動の両立が進んでいる一方、コロナ禍での生産・供給の遅れ、原油価格の上昇等によるコスト増の懸念材料もあり予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、度重なる緊急事態宣言等の発令で人流抑制の効果が弱まり、外出自粛等による巣ごもり消費は薄れ、さらに全面解除された10月以降は内食需要が減少傾向にあり、生活必需品等は前年特需の反動減となっております。また、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では価格政策に取り組み、安さ・鮮度・品質の追求で集客し、売上高・利益の確保に取り組んでまいりました。また、店舗では密閉・密集・密接の3密状態が発生しないよう感染防止対策を徹底してまいりました。

売上高については、安さを前面に押し出す価格で販売を推進し、販売促進では、チラシ・現金ポイントカードを効率かつ政策的に展開してまいりましたが、感染症予防等への慣れによる巣ごもり消費の減少、消費者の節約志向、競合他社等との競争、販売価格のコントロール不足、記録的豪雨や酷暑等の気候変動の影響等もあり、既存店売上高は前年同期比91.0%となりました。

利益面では、継続して取り組んでいる生鮮の利益改善、グロッサリー及びHCは在庫の適正化に取り組みロス削減による利益改善等を進めてまいりましたが、安さを前面に打ち出した販売、また原材料不足、原材料価格の高騰、円安や異常気象等による仕入原価の上昇等により、売上総利益率は前年同期比で1.8ポイント下回る21.4%となりました。

経費面では、店舗運営の効率化を進め、精肉・鮮魚の小型加工センターの稼働率を高めて生産性の向上に努め、徹底した経費節減の取り組みにより販売費及び一般管理費は前年同期比93.5%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありますが、国立店のリニューアル改装、上尾愛宕店及び戸田店の商品の改廃等によるリフレッシュ改装を実施いたしました。

以上の結果、前年8月に閉店した大宮天沼店の減少もあり売上高は544億97百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は3億55百万円（前年同期は営業利益10億79百万円）、経常損失は2億78百万円（前年同期は経常利益11億46百万円）、四半期純損失は3億55百万円（前年同期は四半期純利益9億69百万円）となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリーのSM販売商品は439億9百万円、ホームセンターのHC販売商品は105億88百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ52億80百万円減少（△19.7%）し、215億82百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であったことによる現金及び預金の減少、並びに有形固定資産等の減価償却による減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ48億61百万円減少（△20.6%）し、187億64百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であったことによる支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ4億18百万円減少（△12.9%）し、28億18百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失3億55百万円の計上及び第25期期末配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2022年2月期）の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間において、売上総利益率並びに販売費及び一般管理費は計画どおり推移しておりますが、感染症予防等への慣れによる巣ごもり消費の減少、消費者の節約志向や販売価格のコントロール不足等から売上高が業績予想を下回ったことから、修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年1月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,595	886,613
売掛金	619,543	657,424
商品	3,486,804	3,207,720
貯蔵品	13,902	13,734
その他	627,866	499,537
流動資産合計	9,943,712	5,265,030
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,888,504	5,633,558
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,031,449	856,328
有形固定資産合計	12,327,809	11,897,742
無形固定資産	315,280	246,178
投資その他の資産		
差入保証金	3,491,099	3,446,030
前払年金費用	297,412	317,542
その他	493,899	415,901
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,276,534	4,173,596
固定資産合計	16,919,625	16,317,517
資産合計	26,863,337	21,582,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,574,134	5,333,167
短期借入金	4,557,964	4,957,160
未払法人税等	267,359	29,956
賞与引当金	154,000	75,000
ポイント引当金	256,965	263,663
資産除去債務	7,600	—
その他	2,458,672	1,654,845
流動負債合計	16,276,695	12,313,794
固定負債		
長期借入金	5,547,154	4,842,103
退職給付引当金	191,672	195,725
資産除去債務	1,056,605	1,067,778
その他	553,936	344,870
固定負債合計	7,349,369	6,450,478
負債合計	23,626,065	18,764,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	2,572,191	2,153,194
自己株式	△332	△332
株主資本合計	3,229,085	2,810,089
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	3,237,272	2,818,275
負債純資産合計	26,863,337	21,582,548

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	60,210,052	54,497,994
売上原価	46,256,945	42,824,019
売上総利益	13,953,106	11,673,975
営業収入	268,069	255,693
営業総利益	14,221,176	11,929,669
販売費及び一般管理費	13,141,361	12,284,737
営業利益又は営業損失(△)	1,079,815	△355,068
営業外収益		
受取利息	14,479	13,408
受取手数料	79,798	92,856
その他	34,834	29,097
営業外収益合計	129,112	135,362
営業外費用		
支払利息	59,661	53,229
その他	2,472	5,192
営業外費用合計	62,133	58,422
経常利益又は経常損失(△)	1,146,794	△278,129
特別損失		
固定資産除却損	495	—
減損損失	21,915	—
特別損失合計	22,411	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,124,382	△278,129
法人税、住民税及び事業税	150,343	17,967
法人税等調整額	4,415	59,565
法人税等合計	154,758	77,532
四半期純利益又は四半期純損失(△)	969,624	△355,662

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。